

ま え が き

■令和4年度の経済及び財政の状況

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが進む一方で、エネルギー・食料価格の高騰や世界的な景気後退懸念など不安定な状態が続きました。こうした状況に対して、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月）を策定、補正予算を編成し対応を重ねたものの、景気の下振れリスクを払しょくするには至らず、未だ先行きが不透明な状況にあります。

なお、令和4年度の地方財政計画では、地方自治体が安定的な財政運営を行うことができるよう、地方税や地方交付税等をあわせた一般財源総額は前年度と同水準の62.0兆円となっています。

■令和4年度の決算収支の概要

令和4年度は、街を伸ばし、暮らしを守るため「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」という3つの視点に基づいたまちづくりを進めました。その中では、直面する喫緊の課題である住民の生命と財産を守る防災・減災対策、感染症対策とウィズコロナ・アフターコロナ社会を見据えた対応に特に重点的に取り組みました。

また、感染症が収束しない中、国際情勢や金融市場変動の影響により物価が高騰するなど、市民の生活や事業活動にとって厳しい状況が続いたため、久留米市は国や県の施策とも連携しながら7度の補正予算により対応しました。

（1）安心・安全のまち

①保健医療機能・体制の充実

ワクチン接種や検査体制の確保などによる感染拡大防止、感染症の流行を踏まえた保健所機能の充実に向けた検討など

②総合的な危機管理の強化

流域治水推進プロジェクトによる貯留施設等の整備促進、防災チャットボットの本格導入等防災機能の強化、国・県とともに筑後川流域全体での被害軽減対策など

③暮らしの安全対策の推進

セーフコミュニティ活動による日常的な安全対策の強化、ニセ電話詐欺被害の防止対策など

④快適な都市環境の確保

道路・橋りょう・公園などインフラ施設の適切な維持管理と長寿命化、老朽空家の除却など

⑤脱炭素・循環型社会の構築

上津クリーンセンターの更新など安定したごみ処理体制の確保、公共施設のZEB化など再生可能エネルギーの活用、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組など

(2) 活力のあるまち

① 多様な地域産業の創出と振興

中小企業に対する資金繰り支援、地域企業の事業継続や DX 化の支援、地域商店街への新規出店補助の拡充など

② 魅力ある農業の振興

将来の担い手確保、生産基盤の整備、高性能機械の導入による生産性の向上、農産物の 6 次産業化の支援をはじめ魅力ある農業の振興など

③ 観光の振興、MICE 誘致の推進

ISTS 開催へ向けた機運醸成、アフターコロナを見据えた観光振興や MICE 誘致など

④ ネットワーク型のコンパクトな都市の形成

西鉄大善寺駅前広場の整備、中環状道路など市街地の幹線道路網の構築をはじめとした都市機能の充実など

⑤ 集い、楽しむ、水と緑の空間の創出

筑後川花火大会、くるめ光の祭典など感染症対策と両立したイベントの実施、シティプラザを活用した人々が集い楽しむまちづくりなど

(3) 生き生き生活できる、活躍できる共生のまち

① 安心して産み、育てられる子育て・教育環境の充実

待機児童解消に向けた保育施設の整備や保育士等の人材確保、学童保育所の整備、学力向上に向けた授業づくり、教育 ICT の推進、安全で快適な教育環境の整備など

② スポーツ、文化、芸術の振興

音楽やスポーツ分野における人材の発掘育成、シティプラザや久留米アリーナを活用した文化芸術スポーツ活動の振興など

③ 人権擁護と男女共同参画の推進

基本的人権を尊重する人権教育や啓発活動、男女平等の推進、地域や職場における女性活躍促進など

④ 市民活動・地域コミュニティ活動の活性化

地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動支援など

⑤ 高齢者、障害者、貧困対策など福祉の充実

ヤングケアラーの早期発見と支援策の充実、子どもの貧困をはじめ困りごとを抱える方への重層的な支援など

(4) まちづくりの推進に向けて

複雑多様化する地域課題に的確に対応できる職員の育成や組織力の強化、国・県や近隣自治体との連携強化など

決算規模は、一般会計の歳出総額が 1,453 億 3,772 万円で対前年度比 112 億 8,839 万円、7.2%の減となりました。これは新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受けた子育て世帯や中小事業者の事業継続支援等に対する令和 3 年度の支援策がピークを越えたためです。また、義務的経費は扶助費である子育て世帯への

臨時特別支援事業の減少が影響し、対前年度比 3.8%の減となりました。

次に、歳入総額は 1,466 億 447 万円で対前年度比 111 億 7,383 万円、7.1%の減となりました。これは、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減少により 15.1%の減となったことによるものです。歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税が増加するなど、全体で対前年度比 3.7%の増となりましたが、地方交付税は市税収入増加の影響もあり 1.0%の減となっています。また、寄附金はふるさと久留米応援寄附の減少により 20.7%減となりました。これらの結果、形式収支は 12 億 6,675 万円、実質収支は 8 億 6,969 万円となりました。

経常収支比率は、歳入面で市税が増加した一方、地方交付税や臨時財政対策債が減少したこと、歳出面で定年退職者が前年よりも増加したことにより、前年度に比べ 1.7 ポイント増の 94.7%となっています。また、基金残高はふるさと久留米応援寄附の一部を積み立てた結果、前年度に比べ 11 億 6,398 万円増加し 233 億 8,029 万円、地方債残高は、借入の抑制に努めた結果、前年度に比べ 60 億 4,612 万円減少し 1,313 億 3,496 万円となりました。

このほか、国民健康保険事業など 11 の特別会計の歳出決算額は、総額 930 億 8,141 万円となりました。

■財政運営の展望

政府は、令和 5 年度の経済見通しについて「物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進などによって持続可能な成長経路に乗せ、実質 GDP 成長率 1.5%程度を見込む。ただし海外景気の下振れが景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある」としています。

そのような中、久留米市では令和 5 年 7 月の大雨により大規模な災害が発生しました。これは久留米市が常に災害と隣り合わせであることを、私たちに再認識させることとなりました。今後は災害からの復旧や被災者支援を着実に進めることはもとより、防災減災対策の強化を図っていく必要があります。しかしながら、人口減少の加速など歳入環境の厳しさは増し、増加が見込まれる扶助費、特別会計繰出金、老朽化が進む公共施設への対応など、財政の硬直化リスクは年々高まる状況です。

このような中で、健全財政を維持しながら、市民の生命や財産を守る取組をしっかりと進めていくためには、人口を維持する施策の強化や産業団地の整備と企業誘致の推進、市街地の再整備など、中長期的な視点で市税収入の増加につながる取組を実施し、財政力を高めていかなければなりません。

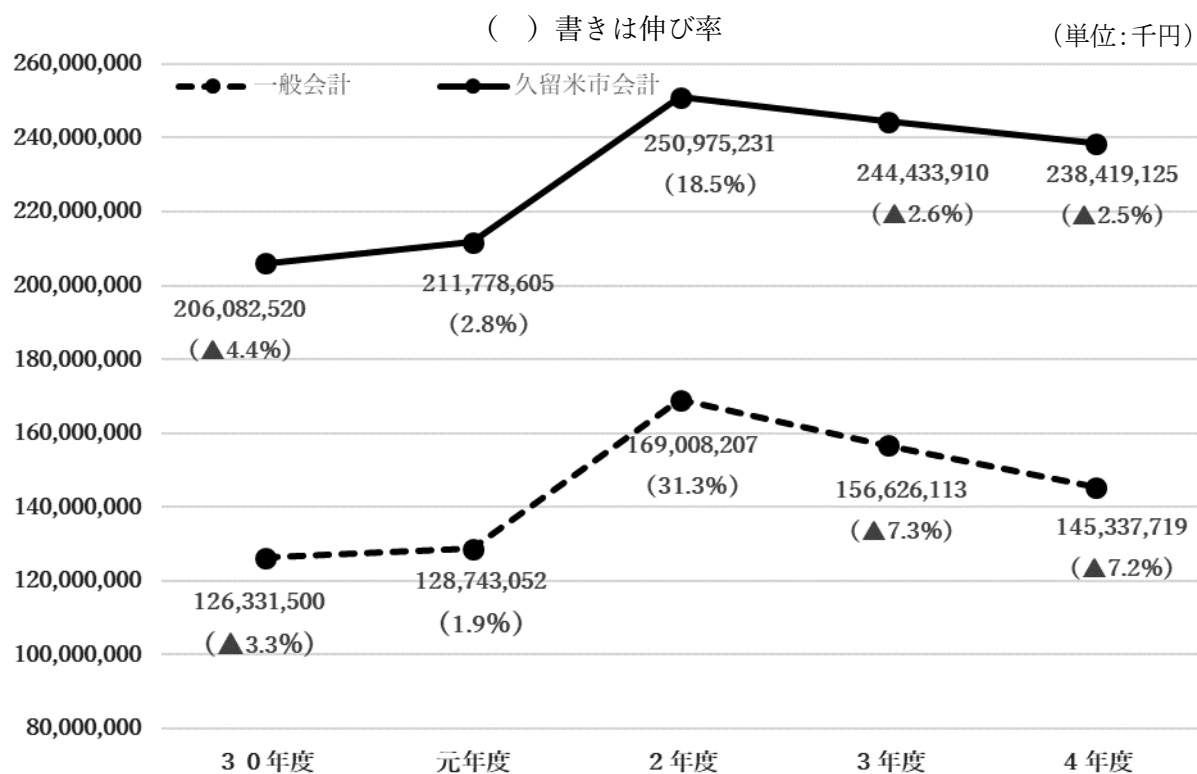
また、時代のニーズをつかみながら事業の重点化を図りつつ、既存事業の見直し等行財政改革の取組を強化するとともに、行政のデジタル化・DX の推進によるスピーディで効率的な行政運営に取り組み、限られた財源をもっと効果的、効率的に活用していくことが重要であると考えます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	伸 率	令和元年度	伸 率	令和2年度	伸 率	令和3年度	伸 率	令和4年度	伸 率
一 般 会 計	127,552,206	▲ 3.2	129,822,348	1.8	170,390,465	31.2	157,778,303	▲ 7.4	146,604,477	▲ 7.1
	126,331,500	▲ 3.3	128,743,052	1.9	169,008,207	31.3	156,626,113	▲ 7.3	145,337,719	▲ 7.2
国民健康保険事業	33,540,280	▲ 15.5	33,946,594	1.2	34,015,842	0.2	34,066,332	0.1	33,695,591	▲ 1.1
	32,753,264	▲ 16.5	32,651,971	▲ 0.3	32,623,352	▲ 0.1	32,675,566	0.2	32,419,016	▲ 0.8
競輪事業	16,525,412	▲ 0.1	19,319,406	16.9	17,521,296	▲ 9.3	22,783,908	30.0	28,060,766	23.2
	15,952,777	▲ 0.1	18,721,437	17.4	16,921,925	▲ 9.6	22,130,553	30.8	27,356,626	23.6
卸売市場事業	358,566	10.2	377,899	5.4	305,459	▲ 19.2	340,910	11.6	392,757	15.2
	347,824	10.3	367,461	5.6	290,790	▲ 20.9	326,165	12.2	376,939	15.6
住宅新築資金等貸付事業	29,135	8.9	37,130	27.4	42,061	13.3	40,700	▲ 3.2	44,963	10.5
	2,033	▲ 19.4	1,984	▲ 2.4	6,232	214.1	5,596	▲ 10.2	44,963	703.5
市営駐車場事業	85,576	5.7	89,691	4.8	63,474	▲ 29.2	65,706	3.5	73,679	12.1
	78,030	7.1	81,664	4.7	55,434	▲ 32.1	57,615	3.9	63,221	9.7
介護保険事業	26,314,898	3.4	26,832,472	2.0	27,596,220	2.8	27,922,006	1.2	27,908,800	0.0
	25,928,542	4.2	26,302,857	1.4	27,085,680	3.0	27,619,405	2.0	27,537,441	▲ 0.3
農業集落排水事業	242,055	4.7	249,584	3.1	286,264	14.7	268,210	▲ 6.3	276,981	3.3
	231,368	5.2	238,178	2.9	274,452	15.2	257,248	▲ 6.3	266,602	3.6
特定地域生活排水処理事業	221,176	10.4	206,918	▲ 6.4	240,950	16.4	210,722	▲ 12.5	196,578	▲ 6.7
	208,378	10.7	193,547	▲ 7.1	226,788	17.2	198,981	▲ 12.3	184,214	▲ 7.4
後期高齢者医療事業	4,294,158	3.6	4,487,504	4.5	4,491,579	0.1	4,519,666	0.6	4,789,793	6.0
	4,159,686	3.4	4,387,024	5.5	4,397,615	0.2	4,418,924	0.5	4,675,921	5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,824	4.0	241,053	0.9	247,110	2.5	240,610	▲ 2.6	258,410	7.4
	89,118	1.1	89,430	0.4	84,756	▲ 5.2	60,524	▲ 28.6	94,613	56.3
産業団地整備事業							57,220	皆増	61,850	8.1
							57,220	皆増	61,850	8.1
計	81,850,080	▲ 5.8	85,788,251	4.8	84,810,255	▲ 1.1	90,515,990	6.7	95,760,168	5.8
	79,751,020	▲ 6.2	83,035,553	4.1	81,967,024	▲ 1.3	87,807,797	7.1	93,081,406	6.0
合 計	209,402,286	▲ 4.2	215,610,599	3.0	255,200,720	18.4	248,294,293	▲ 2.7	242,364,645	▲ 2.4
	206,082,520	▲ 4.4	211,778,605	2.8	250,975,231	18.5	244,433,910	▲ 2.6	238,419,125	▲ 2.5

財政規模の推移



職員数

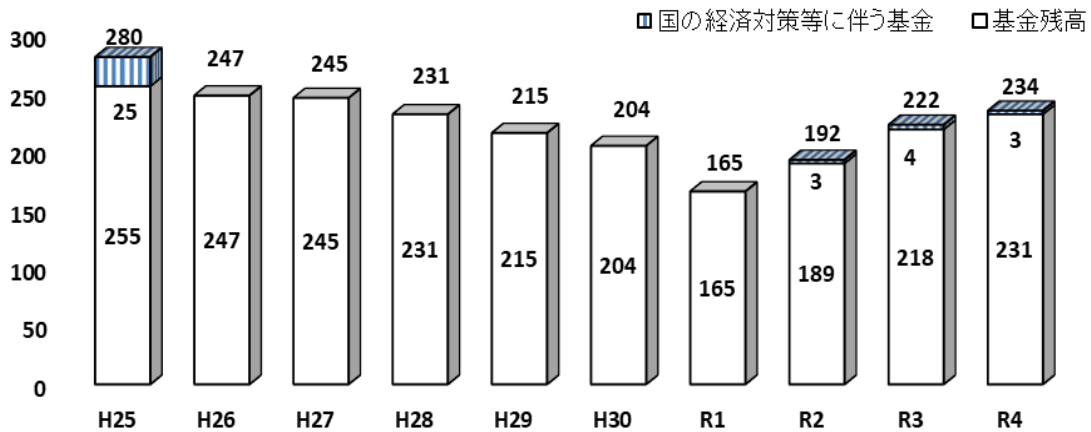
(単位:人)

区 分		定 員※	実 員		
		R4年4月1日現在	R4年4月1日現在	R5年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1,330	1,325	1,310	▲15
	事務局・委員会等の職員	36	36	36	0
	教育関係職員	324	324	325	1
	計	1,690	1,685	1,671	▲14
特 別 会 計	国民健康保険事業	36	36	36	0
	競 輪 事 業	8	7	9	2
	卸売市場事業	6	6	6	0
	介護保険事業	42	39	41	2
	農業集落排水事業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	7	6	5	▲1
計	104	99	102	3	

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

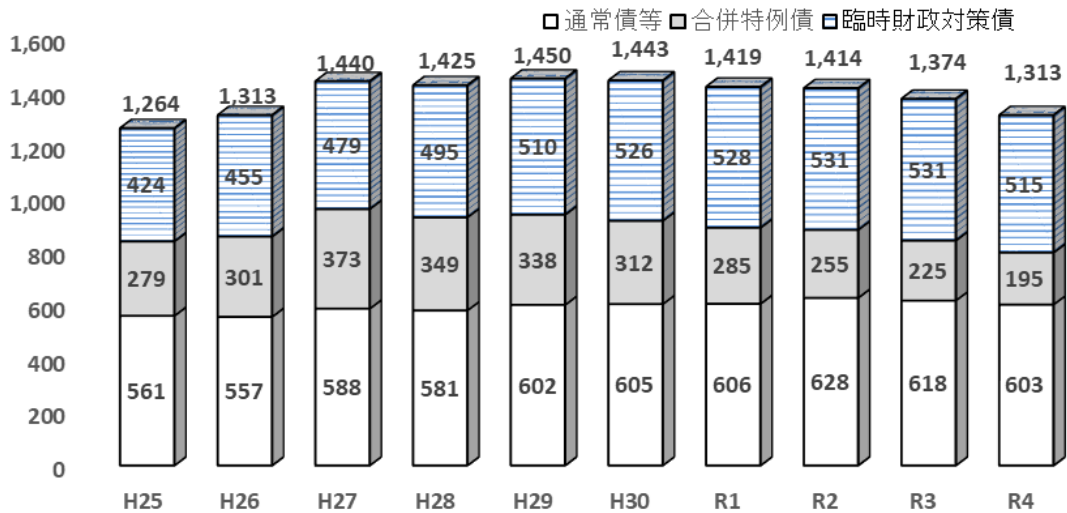
(億円)

基金残高の推移 (一般会計)



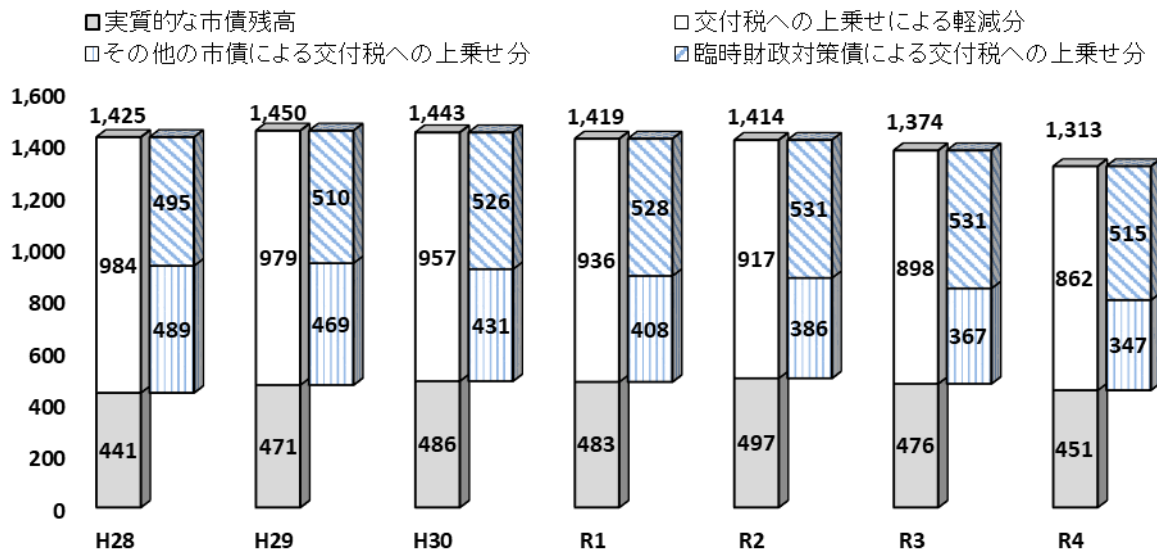
(億円)

市債残高の推移 (一般会計)



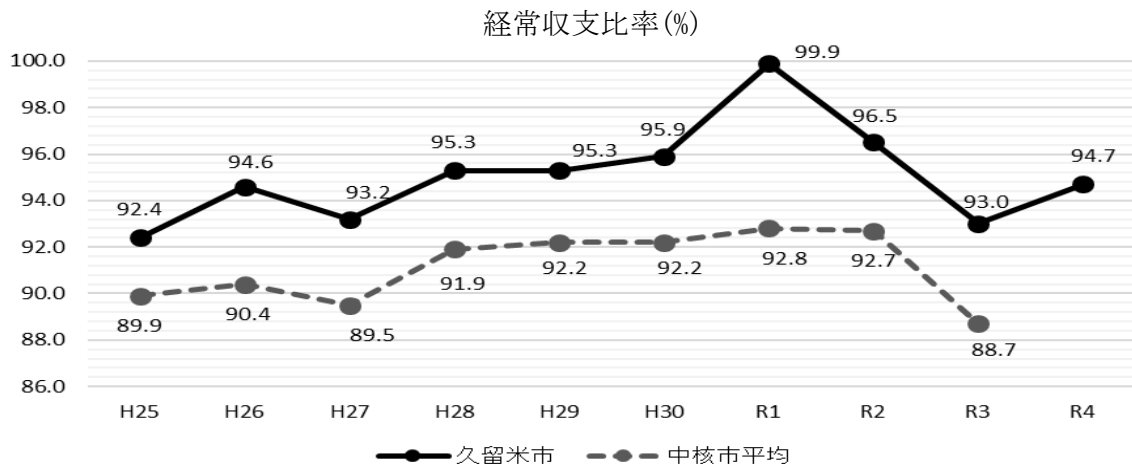
(億円)

実質的な市債残高の推移 (一般会計)



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

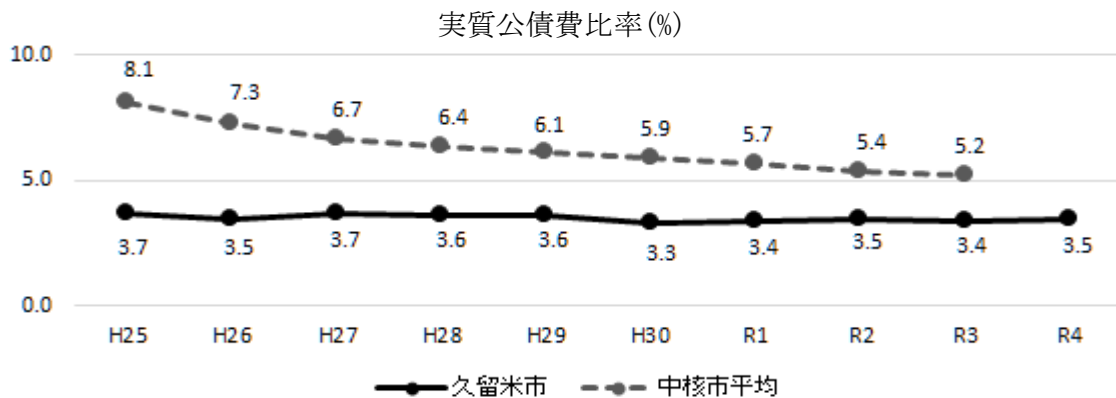
財政指標の推移



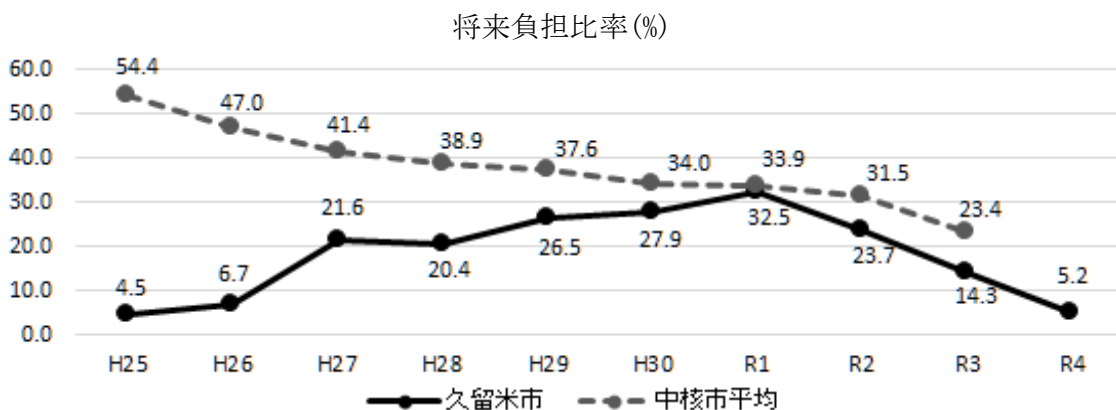
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

【健全化判断比率】(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための4つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

一 般 会 計

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率	令和4年度	構成比	伸率
市税	42,567,186	33.4	▲ 3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7
地方譲与税	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4
利子割交付金	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0
配当割交付金	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3
株式等譲渡所得割交付金	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7
法人事業税交付金							333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7
地方消費税交付金	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3
ゴルフ場利用税交付金	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7
環境性能割交付金				49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7
地方特例交付金	221,887	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3
地方交付税	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0
交通安全対策特別交付金	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6
分担金及び負担金	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2
使用料及び手数料	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6
国庫支出金	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1
県支出金	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5
財産収入	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7
寄附金	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7
繰入金	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0
繰越金	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6
諸収入	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7
市債	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8
自動車取得税交付金	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減						
歳入合計	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率	令和4年度	構成比	伸率
市税	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7
分担金及び負担金	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2
使用料及び手数料	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6
財産収入	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7
寄附金	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7
繰入金	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0
繰越金	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6
諸収入	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7
小計	55,256,930	43.3	0.0	56,632,329	43.6	2.5	55,599,783	32.6	▲ 1.8	59,737,938	37.9	7.4	57,353,543	39.1	▲ 4.0
地方譲与税	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4
利子割交付金	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0
配当割交付金	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3
株式等譲渡所得割交付金	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7
法人事業税交付金	7,499						333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7
地方消費税交付金	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3
ゴルフ場利用税交付金	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7
環境性能割交付金				49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7
地方特例交付金	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3
地方交付税	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0
交通安全対策特別交付金	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6
国庫支出金	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1
県支出金	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5
市債	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8
自動車取得税交付金	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減						
小計	72,295,276	56.7	▲ 5.5	73,190,019	56.4	1.2	114,790,682	67.4	56.8	98,040,365	62.1	▲ 14.6	89,250,934	60.9	▲ 9.0
合計	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率	令和4年度	構成比	伸率
1. 議会費	647,505	0.5	▲ 12.6	619,848	0.5	▲ 4.3	572,178	0.3	▲ 7.7	589,163	0.4	3.0	598,668	0.4	1.6
2. 総務費	11,456,055	9.1	▲ 0.2	12,080,990	9.4	5.5	44,497,819	26.3	268.3	17,816,480	11.4	▲ 60.0	14,228,187	9.8	▲ 20.1
3. 民生費	57,028,601	45.1	0.3	59,009,172	45.8	3.5	60,419,838	35.7	2.4	70,407,040	45.0	16.5	66,927,777	46.0	▲ 4.9
4. 衛生費	8,466,054	6.7	▲ 19.0	8,539,685	6.6	0.9	9,609,403	5.7	12.5	13,585,712	8.7	41.4	13,173,248	9.1	▲ 3.0
5. 労働費	327,643	0.3	1.1	253,065	0.2	▲ 22.8	261,662	0.2	3.4	289,980	0.2	10.8	237,724	0.2	▲ 18.0
6. 農林水産業費	3,710,037	2.9	▲ 1.1	3,660,922	2.8	▲ 1.3	3,795,574	2.2	3.7	4,328,639	2.8	14.0	4,036,568	2.8	▲ 6.7
7. 商工費	4,355,342	3.4	▲ 19.8	4,659,852	3.6	7.0	7,183,541	4.3	54.2	9,654,423	6.2	34.4	6,702,426	4.6	▲ 30.6
8. 土木費	9,741,961	7.7	▲ 5.9	10,252,276	8.0	5.2	10,201,333	6.0	▲ 0.5	10,175,304	6.5	▲ 0.3	9,787,009	6.7	▲ 3.8
9. 消防費	3,426,726	2.7	5.3	3,490,218	2.7	1.9	3,357,121	2.0	▲ 3.8	3,316,011	2.1	▲ 1.2	3,256,289	2.2	▲ 1.8
10. 教育費	14,183,066	11.2	▲ 6.7	12,388,785	9.6	▲ 12.7	15,339,964	9.1	23.8	12,775,603	8.2	▲ 16.7	12,817,399	8.8	0.3
11. 災害復旧費	141,437	0.1	92.9	630,985	0.5	346.1	506,990	0.3	▲ 19.7	306,153	0.2	▲ 39.6	127,552	0.1	▲ 58.3
12. 公債費	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.3	0.5
13. 諸支出金	4,605	0.0	▲ 23.3	590	0.0	▲ 87.2	398	0.0	▲ 32.5	205	0.0	▲ 48.5	100	0.0	▲ 51.2
歳出合計	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性別別(義務的経費とその他経費)>

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率	令和4年度	構成比	伸率	
義務的経費	人件費	15,050,685	11.9	3.2	15,122,876	11.7	0.5	16,509,897	9.8	9.2	17,145,699	10.9	3.9	17,668,382	12.2	3.0
	扶助費	39,508,138	31.3	▲ 0.2	41,028,069	31.9	3.8	42,451,552	25.1	3.5	51,366,238	32.8	21.0	47,631,070	32.8	▲ 7.3
	公債費	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.2	0.5
	小計	67,401,291	53.4	0.7	69,307,609	53.8	2.8	72,223,835	42.7	4.2	81,893,337	52.3	13.4	78,744,224	54.2	▲ 3.8
その他経費	物件費	17,101,416	13.5	1.8	17,832,463	13.9	4.3	18,039,550	10.7	1.2	22,727,971	14.5	26.0	22,446,916	15.4	▲ 1.2
	維持補修費	1,352,789	1.1	▲ 4.5	1,269,566	1.0	▲ 6.2	1,216,565	0.7	▲ 4.2	1,505,793	1.0	23.8	1,617,666	1.1	7.4
	補助費等	12,144,620	9.6	▲ 4.8	12,621,495	9.8	3.9	43,793,136	25.9	247.0	15,214,849	9.7	▲ 65.3	13,977,583	9.6	▲ 8.1
	積立金	1,150,385	0.9	▲ 15.0	963,320	0.7	▲ 16.3	2,935,671	1.7	204.7	5,898,175	3.8	100.9	2,282,431	1.6	▲ 61.3
	投資及び出資金	223,237	0.2	▲ 12.8	193,628	0.2	▲ 13.3	276,563	0.2	42.8	216,116	0.1	▲ 21.9	261,851	0.2	21.2
	貸付金	2,326,900	1.8	▲ 14.5	2,392,900	1.9	2.8	4,259,400	2.5	78.0	6,053,900	3.9	42.1	4,731,600	3.3	▲ 21.8
	繰出金	11,631,712	9.2	0.3	12,050,471	9.4	3.6	12,143,066	7.2	0.8	12,240,471	7.8	0.8	12,504,689	8.6	2.2
	普通建設事業費	12,158,550	9.6	▲ 27.0	10,888,754	8.5	▲ 10.4	12,775,265	7.6	17.3	9,956,712	6.4	▲ 22.1	8,287,946	5.7	▲ 16.8
	災害復旧費	840,600	0.7	439.6	1,222,846	0.9	45.5	1,345,156	0.8	10.0	918,789	0.6	▲ 31.7	482,813	0.3	▲ 47.5
	小計	58,930,209	46.6	▲ 7.5	59,435,443	46.2	0.9	96,784,372	57.3	62.8	74,732,776	47.7	▲ 22.8	66,593,495	45.8	▲ 10.9
歳出合計	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 歳 入 総 額	127,552,206	129,822,348	170,390,465	157,778,303	146,604,477
2 歳 出 総 額	126,331,500	128,743,052	169,008,207	156,626,113	145,337,719
3 歳 入 歳 出 差 引 額	1,220,706	1,079,296	1,382,258	1,152,190	1,266,758
4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	36,719	47,417		5,789
	(2) 繰越明許費繰越額	397,698	543,769	362,302	391,276
	(3) 事故繰越し繰越額			9,326	
	計	397,698	413,295	591,186	371,628
5 実 質 収 支 額	823,008	666,001	791,072	780,562	869,693
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額					